

令和6年10月28日

(一社) 日本グラウト協会 会長 殿

国土交通省不動産・建設経済局建設振興課長

令和6年度建設業構造実態調査の実施について (協力依頼)

時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より国土交通行政に御協力を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

さて、国土交通省では、5年毎に統計法第19条に基づく総務大臣の承認を受けて「建設業構造実態調査」(注)を行っており、今年度、別添の内容のとおり実施します。

我が国の建設産業は、下請の重層化、複雑な取引関係、多様な雇用形態などに見られるように、その産業構造は複雑なものとなっており、また近年、建設産業を取り巻く状況は非常に厳しい状況となっております。本調査は、そうした状況を踏まえつつ、建設産業の基本的な産業構造の実態及びその中長期的な変化を把握することを目的とし、調査結果については、建設産業施策の立案のための基礎資料として活用するものです。

貴団体におかれましては、本調査の趣旨を御理解いただき、会員企業等から本調査に関する照会等があった場合には、調査の趣旨を御説明いただく等、**本調査の円滑な実施に当たり御配慮下さいますよう、よろしく願いいたします。**

なお、本調査は、無作為抽出により選定した全国約1.3万社の建設業許可業者を対象としており、調査票の発送及びその回収については、**委託先である株式会社ナビット**が行うこととしており、**貴団体において、対象企業の選定や調査票の発送・回収等をしていただく必要はありません。**

(注) 昭和50年度より「建設業構造基本調査」の名称で3年毎に実施。平成23年度から調査名称を現在の名称に変更し、令和元年度から周期を5年毎に変更。

[問い合わせ先]

- ・調査の趣旨等に関する問い合わせ先

国土交通省 不動産・建設経済局 建設振興課

担当：水本

TEL 03-5253-8111 (代表) 内線 24844

- ・調査票の記入方法・提出方法に関する問い合わせ先

株式会社ナビット 令和6年度建設業構造実態調査事務局

TEL 03-6262-9536 担当：金田、青山